

市庁舎建替え問題・市民説明会

「わからない?」、「建替えありきには疑問！」の声相次ぐ

2月1日から15日まで、市内5カ所で昼・夜、のべ10回の「市役所本庁舎に関する市民説明会」が開かれました。10数人から、80人程度まで、参加者はさまざまでしたが、この問題について情報の少ない一般の市民からは、「わからない」「納得できない」の声が相次ぎました。

【参加者の声】

- ・熊本地震の時に一番安心できたのが市庁舎だった。市民の負担を説明すべき、建替えは反対。住んでいるボロボロの団地こそ建替えてほしい。
- ・市役所の地下には固い壁があると聞いている。専門的なことはわからないが、建替えありきですすすめられていると思う。簡単に建替えないでほしい。神戸市役所も地震に被災したのにまだ使っている。
- ・結論ありきですすすめているのではないか。専門家の意見も分かれている。政令市で一番高い国民健康保険こそ引き下げてほしい。
- ・誰にでもわかるように説明してほしい。
- ・耐用年数を何十年も残している建物の建替えは認められない。桜町ホールは何百億円も使って、市民の役に立っていない。市役所は、市長のものでなく、市民のものだから建替えは撤回してほしい。
- ・市長は市民の声を聞かない。大きなハコモノをつくっても、儲けているのはゼネコンばかり。
- ・移転建替えにはお金がかかるので、設備改修だけでいいと思う。仮に建替えるとしても、白川公園案には反対。災害時の大切な避難場所にもなる中心部の公共的な場所をなくさないでほしい。
- ・地下の杭や連続壁を考慮して耐震性能を調査してほしい。耐震不足にはならないと思う。市の言う「耐震不足」は脅迫に聞こえる。
- ・本庁舎に何か問題があれば手を打たないといけないとは思いますが、即「全面建替え」というのがわからない。改修して利用すべき。
- ・現庁舎は40年も経って老朽化しているので建て替えに賛成。



市は、「市民の声」を真摯に受け止めるべき

市の説明は、2017年度の「耐震性能評価」をもとに、現庁舎は耐震性能が不足しており、建替えが必要だと説明しています。しかし、疑義のある杭や地下連続壁の調査はこれからです。結果も待たず「耐震性能不足」という説明を繰り返す市のやり方は「建替え」を押し付けるものです。

参加者からは「この説明会をガス抜きにしてほしくない」「大事な問題だから熊本城ホールをいっぱいにして説明会を開くべき」「住民投票が必要」など、市民の声をしっかり受け止めてほしいという意見が相次ぎました。市庁舎問題は、市民への説明責任と、市民合意が大前提です。

【控室から】 暮らしや命を守る制度の周知を なすまどか



先日、長女の通う小学校から、就学援助の手続きに関するプリントが届きました。「就学援助」とは、義務教育中、経済的な理由で、就学費用が負担できない家庭の子どもたちへ、その費用の援助をする制度です。就学援助が決定すれば、学用品代・給食費・修学旅行費などが支給されます。いくつか要件があるのですが、そのうちの「特別な事情により経済的な理由で子どもを就学させることが困難な場合」という項目があります。我が家に届いたプリントにもこうした記載がありました。では「いくらまでの収入ならば就学援助を受けることができるのか」については、記載がありません。

これまで受けてきた相談の中でも、「まさか自分も受けることができるとは思っていなかった」と就学援助の詳しい内容が知らされず、制度につながっていなかったケースも多々ありました。

介護認定を受けていれば障がい者控除を受けることができ、税金を低くできること、医療費の窓口負担を減免する制度があることなど、暮らしや命を守る仕組みをわかりやすく周知することが必要です。より良い制度の実現とともに、市民の方々に広く知らせる取り組みを強めていきたいと思います。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1175
2020年2月16日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP: [共産党 熊本市議団](#) [検索](#)



自治体研究社議員研修会「災害と自治体の役割」報告

2月5～6日、自治体研究社主催の「防災問題」議員研修会が神戸市で開かれました。兵庫県立大学大学院教授・室崎益輝氏、神戸大学名誉教授・田結庄良昭氏、神戸大学名誉教授・塩崎賢明氏、3人の先生の講義がありました。また、総社市・宇治市・広島市から、災害に取り組む具体的な事例も報告されました。

豪雨災害と避難・生活再建～自治体の役割～

(神戸大学名誉教授・塩崎賢明氏)

日本は、災害多発する条件がある。災害は避けることができないので、しっかりと備え「減災」すること、発災後の対応が重要となる。しかし、実際には、災害対応はおくれ、改善がすすんでいない。

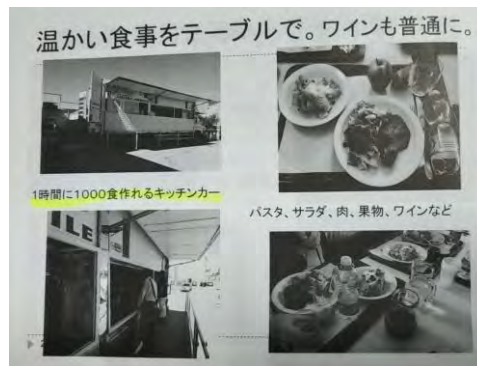
日本では、国・自治体の対応が遅く、不十分で、自助・共助を強調する傾向にあるが、個人でできることには限界がある。国・自治体がしっかりとした対応を速やかに行うことが重要であり、現状の改善は急務である。

進歩しない日本の復旧支援

戦前1930年の北伊豆地震と、阪神淡路大震災・東日本大震災・熊本地震など最近の大災害時の避難所を比べると全く変わらない雑魚寝状態、日本の被災者支援は進歩していない。これが「災害関連死」を増やしている。



.....



海外の被災者支援は

同じ地震国のイタリアでは、36～100㎡の家具・家電・備品付きの恒久建物が仮設住宅として提供。避難所には1時間に1000食つくれるキッチンカーを横づけ、温かいワイン付の食事が提供される。

(上野みえこ)

日本共産党市議会だより 2020年2月16日号 (No.1175)

豪雨災害と自治体の防災・減災対策

兵庫県立大学大学院教授・室崎益輝氏

熊本地震に続き、大阪北部地震・西日本豪雨・台風21号・北海道胆振東部地震・台風15号・台風19号などが相次いでいるのは偶然でなく、「災害の時代」に入ったための必然である。一方で、災害に備えるための社会的つながりは衰弱している。

自治体職員数は1990年代以降、大幅に削減されている。「自助・共助・公助」は「7:2:1」と強調されるが、自助と公助は同等「5:∞:5」の力を出し合うべき。災害対策基本法には、国・県・市の責務が規定されており、防災の第1議的責務は市町村が負うべきである。

しかも、災害対応で重要な自

土石流など土砂災害や河川氾濫、

ダム問題のメカニズムと自治体の役割

(神戸大学名誉教授・田結庄良昭氏)

河川氾濫とダムの危険

堤防が整備されていない河川が氾濫している。堤防は土でできているので、簡単に決壊する。また、本流の水位が上がり、支流へ水が逆流し氾濫するケースが多い。特に、豪雨時のダムの緊急放水は危険である。河川水位が上がる前の事前放流をすれば危険は一定回避できるが、ダム水門操作の権限を住民は持たないので、難しい。

河川の^{しゅんせつ}浚渫・堤防防水は ダムより、安くて効果的

河川氾濫を防ぐには、浚渫が一番簡単である。また、堤防の防水を行うだけでも、安くて効果がある。1990年代まで、国も堤防防水を位置付けてすすめていたが、スーパー堤防やダム推進の中で取りやめた。お金がかかり危険なダムより、堤防強化・予算を確保し河川浚渫こそすすめるべきである。